

2012.08.05

香港 花木

中国共産党が5年に一度開催する党大会は今年の10月頃に北京で開催される予定だが、実質的な討議や駆け引きが行われるのは、その約2カ月前、河北省のリゾート地「北戴河」においてであると言われる。「北戴河」には、毎年7月末から8月中旬にかけて、現役の政治局常務委員をはじめとする共産党幹部のほか、人民解放軍、地方政府幹部、引退した高級幹部等が丸ごと北京から移動してきて泊まり込みで議論を行うのが毛沢東時代からの伝統となっている（胡錦濤政権後の一時期を除く。）。このため、幹部専用区域（聯峰山地区）の周辺に、主要国家機関（外交部、商務部、人民銀行等）や全人代、政協、主要国有企業の保養施設が配置されており、北京の主要機能がまるごと移転できるようになっている。

「北戴河会議」は、政治局常務委員会議のような中国共産党の正規の意思決定の場ではないため、その開催が表立って報じられることはない。しかし、香港紙等の報道によれば、今年の会議は当初の予定より後ずれして8月4日から行われるとされている。会議開催期間中は、北戴河地区への出入り（特に外国人の出入り）は厳しく管理され、地域内の一部ホテルは休業させられる。（政府から休業補償金が支給される。）



←夏のリゾート地「北戴河」のメインストリート。奥が黄海。北京から列車でわずか約3時間である。



←北戴河の海岸。写真真ん中より先は幹部専用区域（聯峰山地区）で、一般人の立ち入りはできない。

#### ◎兩岸經濟貿易文化フォーラム

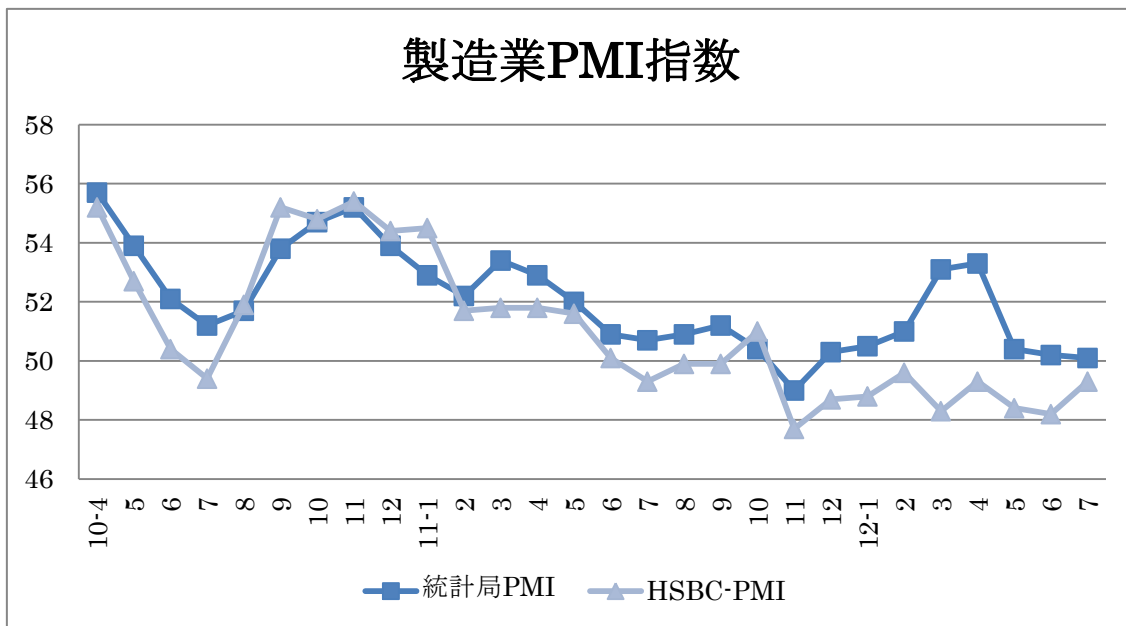
7月28日から29日にかけて黒竜江省ハルビン市で2006年以降第8回目となる（中国・台湾）兩岸經濟貿易文化フォーラムが開催され、兩岸双方が17項目からなる共同宣言を発表した。今回の協議では、中国共産党を代表して出席した賈慶林共産党政治局常務委員が、これまで棚上げしてきた政治問題に対して積極的に言及し、「大陸と台湾はともに『1つの国家』に属する」と発言、これに対して台湾側は従来通り「92年コンセンサスに基づく『一つの中国だが、その解釈はそれぞれが行う』（一个中国、各中各表）」とのスタンスを堅持すべきと応じたと伝えられている。

台湾政策は、江沢民総書記時代の「江八点政策」から、胡錦濤政権に入って「胡六点」と称される「政治問題を棚上げしつつ可能な部分から実務協議を進める」政策に大きな転換が行われた分野であり、胡錦濤総書記が政権を握った10年間の評価に直結する問題でもあると受け止められているようだ。今回のフォーラムは、今年1月の選挙で勝利した馬英九政権の本格的な第二期目の船出を受けて、その後初めて行われた本格的な中国・台湾間の高官同士の意見交換の場として大いにその動向が注目されていた。

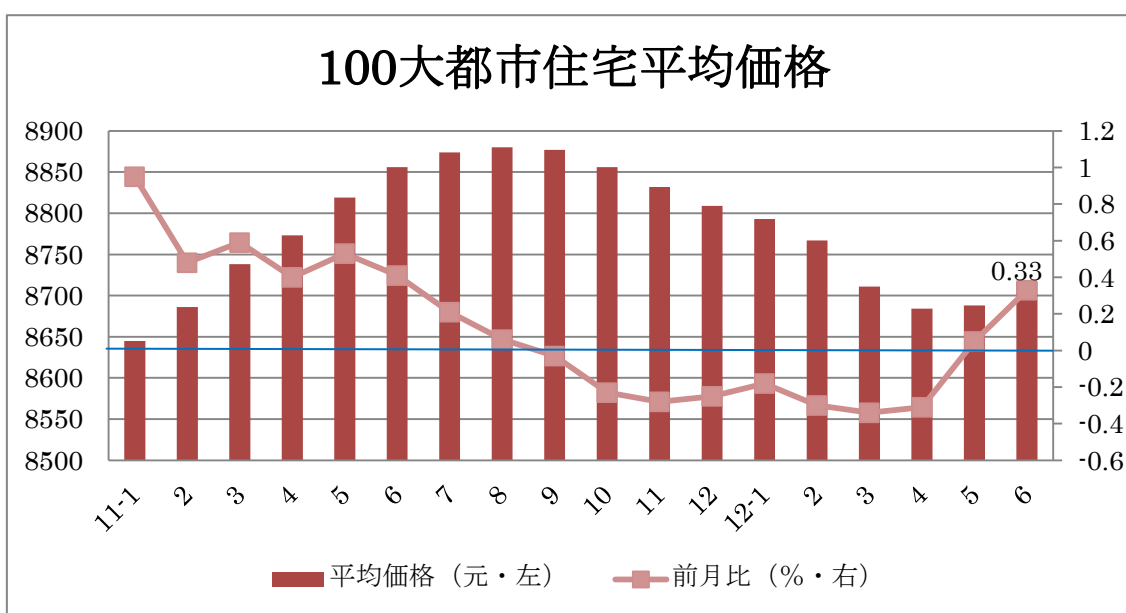


◎依然まだ模様続く景気動向

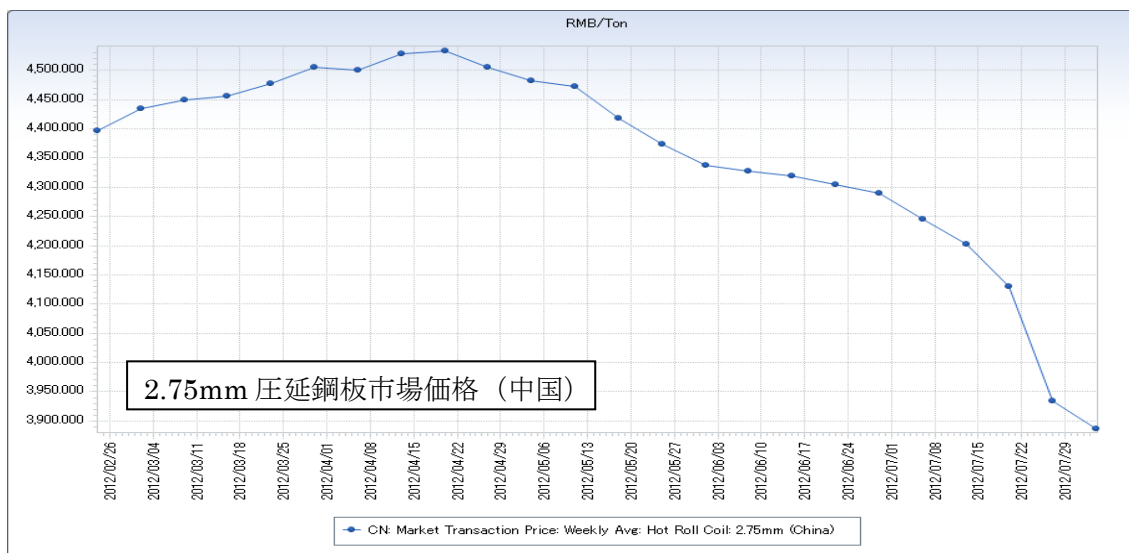
8月1日に国家統計局が発表した7月の製造業PMI指数は前月より0.1ポイント低下し、相次ぐ景気回復に向けた緩和・刺激措置にもかかわらず、製造業の景気動向にはっきりした回復傾向が見られない結果となった。もっとも、HSBCが発表した中小（民営）企業を中心とするPMI指数は49.3と、50未満ながら前月より1.1ポイントの大幅な上昇となった。



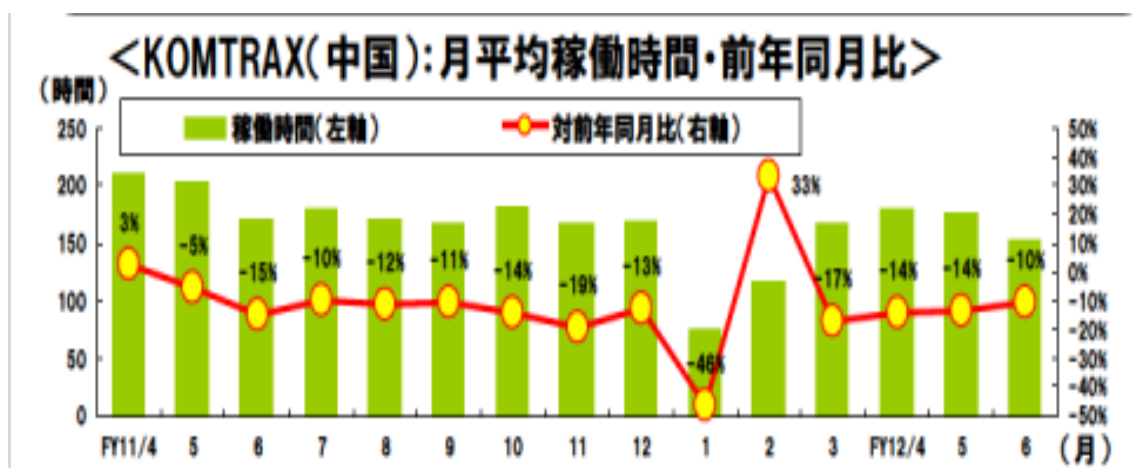
注目される住宅価格については、8月2日に中国指数研究院が発表した全国100大都市の新築住宅平均取引価格は先月に続いて対前月比で上昇し、中央政府の引き締め策によって下落してきたトレンドが一服したことを印象付けた。ただし、7月中旬以降は若干売れ行きが鈍化しているとの情報もあり、このまま住宅市場が回復していくとは言い切れない。



一方、企業収益は相変わらず厳しい状況が続いている。7月27日に国家统计局が発表したところによれば、1-6月の工業分野における実現利潤総額は対前年同期比▲2.2%となっており、特に石油加工業は赤字、製鉄業は前年同期比▲56.5%、化学製品製造業も▲22.5%と厳しい収益状況となっている。特に供給過剰が常態化している鉄鋼製品価格は7月以降価格下落が加速しており、底が見えない状態が続いている。



公共投資は2月以降増加基調に転じ、特に6月は国有企業の投資が大幅に復調しているものの、7月31日に行われた建設機械大手コマツの決算発表資料(下)を見ると、足元の建設機械(油圧ショベル)稼働時間は多少上向きつつあるとはいえ、それほど目立った上昇とはなっていないようだ。長期間の保存ができないセメントの生産量は上向いているものの、鉄材等は膨大な在庫を抱えており、投資が増加に転じたとしてもそれが生産に影響を与えるようになるにはまだまだ時間がかかると思われる。また、石炭等は安価な海外炭需要が増加しているため、需要が増加してもそれがそのまま国内鉱山の活況に結びつかなくなっている。(今年上半期の石炭輸入量は対前年同期比43%増となっている。)



KOMTRAX：コマツが開発した建設機械の情報を遠隔で確認するためのシステム。



◎急増する対米投資

国内での収益環境低迷が続く中、海外向けの投資が急速に拡大しつつある。今年上半期の中国による対外投資は43%増となり、特にアメリカ向け投資の急増ぶりが大いに注目されている。

Rhodium Group が7月25日発表した数値によれば、2012年の中国による対米直接投資は上半期だけで Sinopec によるオハイオ州のエネルギー企業 Devon Energy 株式1/3の取得(25億ドル)や、金龍精密銅管によるアラバマ州での銅管製造工場設立(1億ドル)等をはじめとして36億ドルに達しており、通年では80億ドルを上回ることが見込まれている。現に下半期以降も7月だけで

大連万達集団による映画館チェーン AMC Entertainment の買収(26億ドル)が合意に達したほか、北京卓越航空工業有限公司による Hawker Beechcraft の買収(18億ドル)が規制当局の認可待ちとなっている。

<http://rhgroup.net/notes/chinese-fdi-in-the-united-states-q1-and-q2-2012-update>

THE RISE OF CHINA

Chinese buying of U.S. business at record pace

CNNMoney  
56 comments

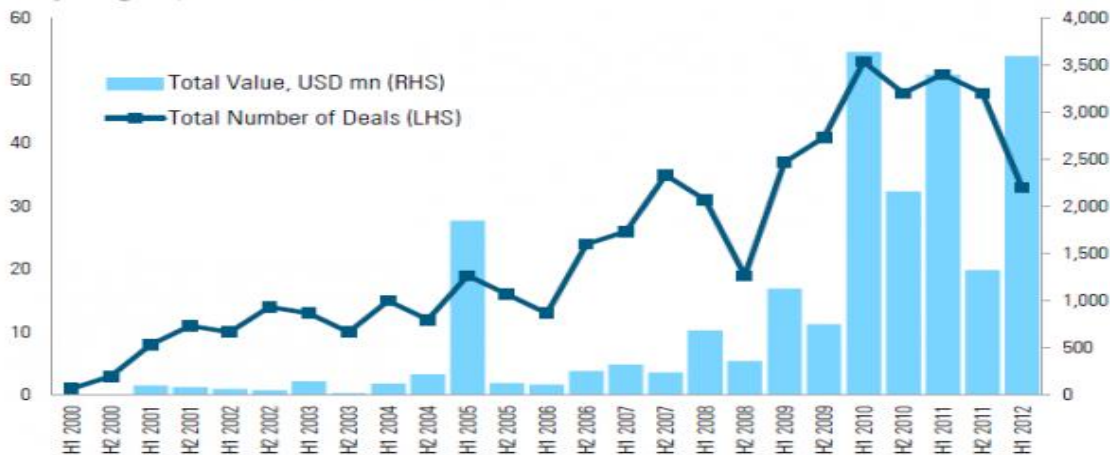
By Parija Kavilanz @CNNMoneyInvest July 26, 2012 5:57 AM ET

Recommend 316 Tweet 501 Share 18 +1 6 Email Print



Governor Robert Bentley presents Li Changjie, Chairman of Golden Dragon Precise Copper Tube Group, Inc., a state seal to welcome the company to Alabama.

Figure 1: Chinese Direct Investment in the United States, 2000-2012\*  
Half-year figures, USD million and number of deals



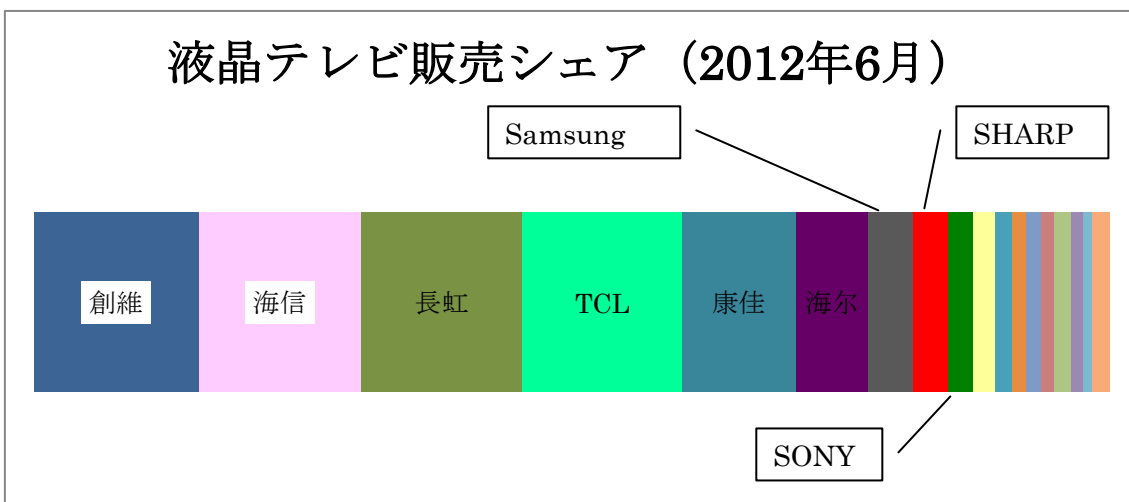
Source: Rhodium Group. \*Numbers are preliminary and subject to adjustment. A detailed explanation of sources and methodology can be found at: <http://rhgroup.net/interactive/china-investment-monitor>

なお、5月に行われた米中戦略・経済対話においては、米中相互間の貿易投資の拡大が一つの大きな柱となっており、宣言文の中では、アメリカ側が中国からの投資に対して「国有企業の投資であっても民間の投資と同様の観点から審査を行うこと」等が合意されている。

### ◎比較的堅調な消費

減速局面が続く中国経済においても、消費は足元で堅調な動きが見られる。7月13日に国家統計局が発表した6月の消費総額は、インフレの低下もあって、実質ベースで年率12.1%増と4月（10.7%増）、5月（11.0%増）に続き3カ月連続の増加となった。

しかし、こうして拡大する消費の中で、日本企業の市場シェアは徐々に低下してきている。自動車分野のシェアについては前号（No.53）でご紹介したとおりだが、家電分野はより厳しい状況にあり、力をつけてきた国内家電企業との競争激化に伴い、例えば液晶テレビでは最大のシャープでも3%程度で、ソニーが2%強、三洋、松下は1%強にすぎない。冷蔵庫や洗濯機、エアコンといった他の白物家電分野でも大同小異の状況である。



7月24日に発表された産業構造審議会通商政策部会「新興国市場開拓に関する課題と対応（中間整理）」にあるように、今後、人口減少が続くことになる我が国が継続的な成長を遂げていくためには、中国を含む新興国市場をどれだけ獲得していけるかがポイントとなる。このためには、市場のニーズを的確につかみとり、これにあわせた商品を投入していくことと並び、消費者に対して積極的に商品・サービスのよさを訴えかけ売り込んでいくための販売ルートの確保が必要不可欠だろう。



←現地の嗜好にあわせて多様なラインアップを提供しているスナック会社の例。（広東省のコンビニで）

販売ルートの面では、スーパーマーケットをはじめとする量販店ネットワークの充実が期待されるが、この面でも日系企業は必ずしもシェアをつかめていない現状にある。

【中国におけるスーパーマーケットの市場シェア（2012年第二四半期）】

	主なブランド	資本関係	シェア (対前期比増減)
1	 	台湾系	7.6% (▲0.5%)
2	 	アメリカ系	7.0% (▲0.8%)
3	 	香港系	6.6% (▲0.1%)
4		フランス系	4.8% (±0.0%)
5	 	中国系	4.2% (▲0.4%)
6		中国系	2.2% (+0.2%)
7		イギリス系	2.0% (+0.3%)
8		中国系	2.0% (+0.8%)
9		韓国系	1.3% (▲0.4%)
10		中国系	1.3% (▲0.1%)

Source: Kanter Worldpanel

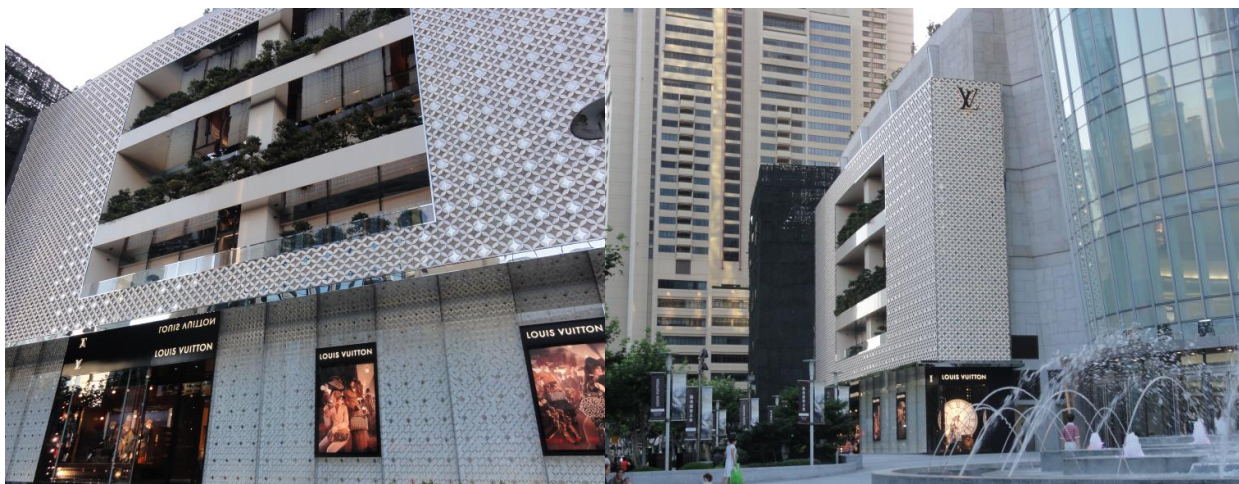


### ◎充実する上海の欧米ブランドショップ

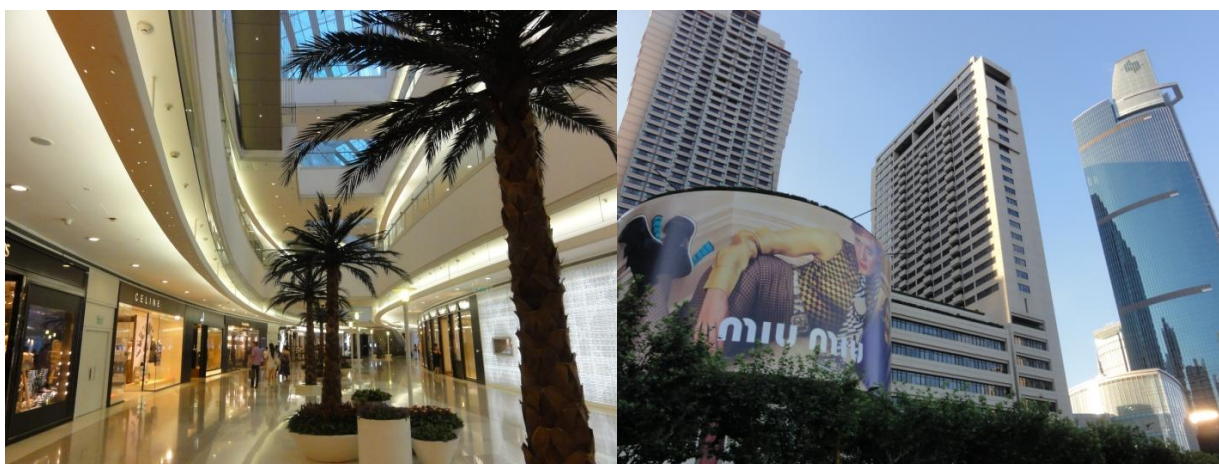
富裕層が増加する中国ではブランド品の売上が好調で、昨年 2011 年は一般消費の伸びが 11～13%だったのに対し、ブランド品の消費の伸びは実に 18～22%に達したとされている。ブランド品の市場規模は未だ米国、日本に次いで第三位の中国だが、中国人の海外における消費分も含めれば、昨年、日本を追い越して世界第二位になったとの調査結果もあるほどだ。

中国におけるブランド品の売上は、むしろ地方都市の方が伸びが大きいと言われているが、それでも最大の主戦場は北京や上海といった沿海部の大都市であることに異存はないだろう。上海には 7 月 21 日に初めて LVMH (ルイ・ヴィトン) がフルライン型の大型店「メゾン」を上海一の繁華街である南京西路に開店、今後は北京や杭州にも「メゾン」を展開していくとしているという。

上海でも南京西路の辺りは最も人気のある地域で、日本で流れる「中国バブル崩壊説」をしり目に賃料は右肩上がり続けている。不動産会社 CBRE によれば、上海の主な商圏の平均テナント料は 54 元/m<sup>2</sup>/日 (坪当たり換算 7 万円/月) だという。



↑ 7 月 21 日開店した中国初のルイ・ヴィトン旗艦店「メゾン」。



↑ 欧米高級ブランド店が目立つ南京西路。



### 海南省の製紙・パルプ工場

7月28日に江蘇省啓東市で行われたデモにおいては、地元政府が日系製紙企業の利用に供するために行う予定であった排水管設置工事は是非が争点とされた。

デモを訴えるチラシには、排出される汚水が周辺海域を汚染するとともに発ガン等健康面にも被害をもたらすものであるかのようなもの(右)が用いられていたが、実際に製紙・パルプ製造会社の排水というのはどの程度汚染されたものなのであろうか。

筆者はこの日系製紙企業を訪問したことはないものの、海南省で製紙とあわせてパルプ製造を行っている工場(インドネシア系)を訪問したことがあるので参考に供したい。その工場においても排水処理には非常に気を使っており、機器による測定はもちろんだが、排出前にその水の一部を金魚を泳がせた池に放流する等して、目に見える形でもその水質がわかるようにしていたのが印象に残った。



↑ 排出水の一部を金魚を放流した池に流し、目に見える形でも水質を確認していた。